2026年11月6日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年11月6日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

（１）ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額（円）	前営業日比（円）	騰落率（%）	（ご参考）報告基準
楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド	18,120	-1,148	-6.0	5%以上下落
楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド	16,879	-1,196	-6.6	同上
楽天・プラス・SOXインデックス・ファンド	22,783	-3,232	-12.4	同上
楽天・高配当株式・日本ファンド（四半期決算型）	14,947	-1,016	-6.4	同上
楽天・高配当株式・日本ファンド（資産成長型）	14,377	-978	-6.4	同上
楽天・日本株マイクロキャップ・ファンド	19,470	-1,092	-5.3	同上
楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・ファンド（毎月決算型）	10,488	-696	-6.2	同上
楽天・日本株式インデックス・ファンド	9,137	-583	-6.0	同上
楽天・米国テクノロジー株式集中投資インデックス・ファンド	8,757	-544	-5.8	同上
楽天レバレッジNASDAQ-100	12,702	-1,841	-12.7	10%以上下落
楽天日本株トリプル・ブル	307,523	-64,370	-17.3	15%以上下落
楽天日本株4.3倍ブル	48,950	-16,180	-24.8	同上

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（資産運用業協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

（２）市況動向

11月5日の米国株式市場は、米国中間選挙において、民主党が両院で多数派獲得したことを受け、AI・データセンター規制などが強化されるのではないかとの懸念が台頭し、これまで株式市場の上昇を牽引してきたAI・半導体関連株を中心に大幅下落となりました。翌日6日の日本株式市場も、米国株式市場の下落を受けて、半導体関連株などを中心に大幅に下落しました。

＜主な市場環境＞

	11月5日	11月4日	騰落率（%）
ＮＡＳＤＡＱ－１００インデックス（配当込み）	31,053.23	33,160.80	-6.4
ＳＯＸインデックス（配当込み）	2,828.65	3,223.39	-12.2
Solactive・米国超大型テクノロジー株式12指数（配当込み）	33,002.99	34,942.73	-5.6

	11月6日	11月5日	騰落率（%）
為替レート(米ドル／円)	157.77	158.21	-0.3
日経平均株価	57,434.77	61,077.90	-6.0
日経225先物（直近限月）	57,410	60,920	-5.8
東証グロース市場250指数	709.12	751.46	-5.6
東証グロース市場250指数先物（直近限月）	710.00	752.00	-5.6

（３）今後の見通し

当面は、米国のAI関連規制などの動向を見極める展開が続き、変動しやすい市場環境となることが予想されます。

以　上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

上限 3.30%（税込）

■ 信託財産留保額

換金時：上限 0.50%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

上限 年率3.4375%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。

■ その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

＊費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

＜ご注意＞

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会